



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年7月27日

上場会社名 **信金中央金庫**
 コード番号 8421
 代表者 (役職名) 理事長
 問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月13日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 有
 四半期決算説明会開催の有無 無

上場取引所 東京証券取引所
 URL <http://www.shinkin-central-bank.jp/>
 (氏名) 柴田 弘之
 (氏名) 神野 善則 TEL (03)5202-7624
 配当支払開始予定日 ー
 特定取引勘定設置の有無 有

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	92,811	19.9	20,001	△0.3	14,663	2.4
30年3月期第1四半期	77,381	△15.7	20,067	2.4	14,317	△25.8

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 17,706百万円(16.0%) 30年3月期第1四半期 15,257百万円(△69.0%)

	1口当たり 四半期純利益	潜在出資調整後 1口当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	2,185 86	—
30年3月期第1四半期	2,134 37	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注)	1口当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	42,645,202	1,624,642	3.7	300,230 79
30年3月期	38,790,449	1,626,605	4.1	299,587 63

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 1,613,553百万円 30年3月期 1,615,649百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期 (一般普通出資)	—	—	—	3,000 00	3,000 00
(特定普通出資)	—	—	—	1,500 00	1,500 00
(優先出資)	—	—	—	6,500 00	6,500 00
31年3月期 (一般普通出資)	—	—	—	—	—
(特定普通出資)	—	—	—	—	—
(優先出資)	—	—	—	—	—
31年3月期 (一般普通出資) (予想)	—	—	—	3,000 00	3,000 00
(特定普通出資)	—	—	—	1,500 00	1,500 00
(優先出資)	—	—	—	6,500 00	6,500 00

(注1) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 無

(注2) 四半期配当は、「信用金庫法」および「協同組織金融機関の優先出資に関する法律」に四半期配当の制度がないため、実施しておりません。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1口当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	55,000	△9.6	40,000	△10.0	5,646 10

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 無

※注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 無

② ①以外の会計方針の変更 無

③ 会計上の見積りの変更 無

④ 修正再表示 無

(4) 発行済出資口数

① 期末発行済出資口数（自己出資を含む）

31年3月期第1四半期 6,708,222口

(一般普通出資4,000,000口、特定普通出資2,000,000口、優先出資708,222口)

30年3月期 6,708,222口

(一般普通出資4,000,000口、特定普通出資2,000,000口、優先出資708,222口)

② 期末自己出資口数 31年3月期第1四半期 ー口、30年3月期 ー口

③ 期中平均出資口数（四半期累計）

31年3月期第1四半期 6,708,222口

30年3月期第1四半期 6,708,222口

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本中金が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

目 次

四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(1口当たり情報)	6

(補足説明資料)

平成31年3月期 第1四半期決算説明資料

四半期連結財務諸表及び主な注記

（1）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
現金及び預け金	12,393,632	16,419,876
買入手形及びコールローン	413,259	456,039
買現先勘定	89,999	157,399
債券貸借取引支払保証金	15,340	11,759
買入金銭債権	177,359	182,266
特定取引資産	250,424	276,230
金銭の信託	99,789	150,068
有価証券	17,108,434	16,801,383
貸出金	6,952,660	6,925,823
外国為替	20,460	22,086
その他資産	967,208	946,288
有形固定資産	71,353	78,791
無形固定資産	12,999	18,402
繰延税金資産	3,996	3,929
債務保証見返	256,687	237,842
貸倒引当金	△43,157	△42,986
資産の部合計	38,790,449	42,645,202
負債の部		
預金	30,230,956	34,191,694
譲渡性預金	—	11,121
債券	2,705,490	2,675,170
特定取引負債	66,636	63,535
借入金	1,637,770	1,637,770
売渡手形及びコールマネー	40,313	29,902
売現先勘定	98,373	173,318
債券貸借取引受入担保金	1,789,012	1,670,578
外国為替	447	282
信託勘定借	5,375	6,982
その他負債	204,426	192,848
賞与引当金	1,721	1,034
役員賞与引当金	89	—
退職給付に係る負債	41,525	41,559
役員退職慰労引当金	595	497
特別法上の引当金	1	1
繰延税金負債	78,321	80,318
再評価に係る繰延税金負債	6,100	6,100
債務保証	256,687	237,842
負債の部合計	37,163,843	41,020,560

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
出資金	690,998	690,998
資本剰余金	100,678	100,678
利益剰余金	571,563	566,623
会員勘定合計	1,363,240	1,358,300
その他有価証券評価差額金	299,808	287,267
繰延ヘッジ損益	△50,303	△35,076
土地再評価差額金	13,433	13,433
為替換算調整勘定	△2,848	△2,988
退職給付に係る調整累計額	△7,681	△7,383
その他の包括利益累計額合計	252,409	255,252
非支配株主持分	10,956	11,088
純資産の部合計	1,626,605	1,624,642
負債及び純資産の部合計	38,790,449	42,645,202

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日）
経常収益	77,381	92,811
資金運用収益	53,365	59,999
（うち貸出金利息）	4,357	4,692
（うち有価証券利息配当金）	46,468	52,998
信託報酬	140	69
役務取引等収益	10,440	10,467
特定取引収益	1,080	1,368
その他業務収益	11,101	19,513
その他経常収益	1,252	1,392
経常費用	57,313	72,809
資金調達費用	30,559	30,256
（うち預金利息）	9,562	9,630
（うち債券利息）	1,629	1,282
役務取引等費用	3,797	3,941
特定取引費用	—	116
その他業務費用	8,829	24,974
経費	13,311	13,498
その他経常費用	816	22
経常利益	20,067	20,001
特別利益	—	—
特別損失	5	0
固定資産処分損	5	0
税金等調整前四半期純利益	20,061	20,001
法人税、住民税及び事業税	4,065	4,359
法人税等調整額	1,564	801
法人税等合計	5,629	5,160
四半期純利益	14,432	14,840
非支配株主に帰属する四半期純利益	114	177
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,317	14,663

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	14,432	14,840
その他の包括利益	825	2,865
その他有価証券評価差額金	3,887	△12,541
繰延ヘッジ損益	△3,260	15,227
為替換算調整勘定	△152	△140
退職給付に係る調整額	351	320
四半期包括利益	15,257	17,706
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,119	17,506
非支配株主に係る四半期包括利益	138	199

- (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)
 該当事項はありません。

(1口当たり情報)

イ. 1口当たり純資産額及び算定上の基礎

		前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
1口当たり純資産額		299,587円63銭	300,230円79銭
(算定上の基礎)			
純資産の部の合計額	百万円	1,626,605	1,624,642
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	216,080	211,088
うち非支配株主持分	百万円	10,956	11,088
うち優先配当額	百万円	2,124	—
うち特定普通出資配当額	百万円	3,000	—
うち特定普通出資残余財産分配額	百万円	200,000	200,000
1口当たり純資産額の算定に用いられた四半期末(期末)純資産額	百万円	1,410,525	1,413,553
1口当たり純資産額の算定に用いられた四半期末(期末)出資口数	口	4,708,222	4,708,222
うち一般普通出資口数	口	4,000,000	4,000,000
うち優先出資口数	口	708,222	708,222

(注) 1口当たり純資産額の算定に際し、本中金優先出資証券配当金のうち、優先配当については純資産の部の合計額から控除しておりますが、参加配当については純資産の部の合計額から控除していません。また、特定普通出資配当額および特定普通出資残余財産分配額について純資産の部の合計額から控除するとともに、特定普通出資口数について出資口数に含めておりません。

ロ. 1口当たり四半期純利益及び算定上の基礎

		前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1口当たり四半期純利益		2,134円37銭	2,185円86銭
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	14,317	14,663
親会社株主に帰属する四半期純利益から控除する金額	百万円	—	—
1口当たり四半期純利益の算定に用いられた親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	14,317	14,663
期中平均出資口数	口	6,708,222	6,708,222
うち一般普通出資口数	口	4,000,000	4,000,000
うち特定普通出資口数	口	2,000,000	2,000,000
うち優先出資口数	口	708,222	708,222

(注) 潜在出資調整後1口当たり四半期純利益については、潜在出資がないので記載していません。

平成31年3月期
第1四半期決算説明資料



信金中央金庫

< 目次 >

1. 損益状況【単体】	……	1
2. 資金調達・資産運用の状況【単体】	……	2
3. 有価証券の状況【単体】	……	2
4. 貸出金の状況【単体】	……	3
5. 信用金庫法に基づくリスク管理債権の状況【単体】	……	3
6. 金融再生法開示債権【単体】	……	4
7. 自己資本比率（国内基準）【単体・連結】	……	5
8. 有価証券の評価差額【単体】	……	5
9. デリバティブ取引の状況【単体】	……	7

1. 損益状況【単体】

(単位：億円)

	平成 31 年 3 月期 第 1 四半期	平成 30 年 3 月期 第 1 四半期	増 減
経常収益	843	722	121
資金運用収益	600	566	34
信託報酬	0	0	0
役務取引等収益	20	19	1
特定取引収益	11	10	1
その他業務収益	197	113	84
その他経常収益	13	12	1
経常費用	655	496	159
資金調達費用	302	305	△ 3
役務取引等費用	17	16	1
特定取引費用	1	—	1
その他業務費用	250	88	162
経費	83	77	6
その他経常費用	0	8	△ 8
経常利益	188	225	△ 37
特別損益	△ 0	△ 0	0
税引前四半期純利益	188	225	△ 37
法人税等合計	48	53	△ 5
四半期純利益	140	172	△ 32

(単位：億円)

	平成 31 年 3 月期 第 1 四半期	平成 30 年 3 月期 第 1 四半期	増 減
業務粗利益	259	299	△ 40
経費（除く臨時処理分）	80	74	6
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	179	225	△ 46
一般貸倒引当金繰入額	—	—	—
業務純益	179	225	△ 46

2. 資金調達・資産運用の状況【単体】

(単位：億円)

	平成30年6月末	平成30年3月末	増減
資金調達	404,236	365,182	39,054
預金	342,255	302,603	39,652
譲渡性預金	111	—	111
信金中金債	26,775	27,148	△373
借入金等	35,094	35,429	△335
資産運用	413,652	374,668	38,984
短期市場運用	172,132	130,594	41,538
有価証券	168,307	171,377	△3,070
貸出金	69,258	69,526	△268
特定取引資産	2,453	2,172	281
金銭の信託	1,500	997	503

(注) 1. 借入金等には、コールマネー、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金、信託勘定借を含んでおります。
2. 短期市場運用は、現金、預け金、コールローン、買現先勘定、買入金銭債権です。

3. 有価証券の状況【単体】

(単位：億円)

	平成30年6月末	平成30年3月末	増減
有価証券	168,307	171,377	△3,070
国債	58,439	63,593	△5,154
地方債	9,263	8,113	1,150
短期社債	550	400	150
社債	43,771	43,493	278
株式	1,169	1,078	91
その他の証券	55,112	54,699	413
うち投資信託	6,535	6,309	226
うち外国証券	46,413	46,223	190

(参考)

外国証券の内訳 (平成30年6月末)

【証券種別】 (単位：%)	構成比	【通貨種別】 (単位：%)	構成比	【金利種別】 (単位：%)	構成比
国・政府関係機関債	35.1	円	52.2	固定金利	28.3
政府保証債	1.0	USドル	27.9	変動金利	27.8
金融機関債	7.0	ユーロ等	19.9	その他	43.9
事業債	7.3				
証券化商品	5.7				
投資信託ほか	43.9				

(注) 本表は管理会計ベースで作成しております。

4. 貸出金の状況【単体】

(単位：億円)

	平成30年6月末	平成30年3月末	増 減
貸出金	69,258	69,526	△ 268
会員（信用金庫）	4,803	5,122	△ 319
会員外	64,454	64,404	50
代理貸付	2,863	2,835	28
直接貸出	61,590	61,569	21
国・政府関係機関	28,549	29,382	△ 833
地方公共団体	2,895	2,740	155
地方公社等	63	62	1
公益法人等	1,250	1,211	39
事業会社	27,459	26,759	700
非居住者	1,364	1,402	△ 38
その他	6	9	△ 3

- (注) 1. 代理貸付は、信用金庫の会員または会員となることができる者に対して、信用金庫を通じて本中金の資金を貸し出すものです。
 2. その他は、提携ローンおよび従業員貸付です。
 3. 上記貸出金は、部分直接償却実施後の残高を記載しております。

5. 信用金庫法に基づくリスク管理債権の状況【単体】

(単位：億円、%)

	平成30年6月末	平成30年3月末	増 減
破綻先債権	0	0	0
延滞債権	110	112	△ 2
3ヵ月以上延滞債権	0	0	△ 0
貸出条件緩和債権	301	304	△ 3
リスク管理債権合計(A)	413	418	△ 5
(部分直接償却額)	(1)	(1)	(△ 0)
貸出金合計(B)	69,258	69,526	△ 268
貸出金に占める割合(A/B)	0.59	0.60	△ 0.01

- (注) 1. 破綻先債権とは、未収利息不計上貸出金（元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。
 2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、上記1.の破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金です。
 3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で、上記1.の破綻先債権および2.の延滞債権に該当しないものです。
 4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、上記1.の破綻先債権、2.の延滞債権および3.の3ヵ月以上延滞債権に該当しないものです。
 5. 上記債権は、部分直接償却実施後の残高を記載しております。

6. 金融再生法開示債権【単体】

(単位：億円、%)

	平成 30 年 6 月末	平成30年 3 月末	増 減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3	3	0
危険債権	108	109	△ 1
要管理債権	302	305	△ 3
不良債権合計(A)	413	418	△ 5
(部分直接償却額)	(1)	(1)	(△ 0)
総与信(B)	70,016	70,464	△ 448
総与信に占める割合(A/B)	0.59	0.59	△ 0.00

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権をいいます。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権をいいます。
4. 上記債権は、部分直接償却実施後の残高を記載しております。

7. 自己資本比率（国内基準）

【単体】

（単位：億円、％）

	平成 30 年 6 月末	平成 30 年 3 月末	増 減
(1) 自己資本比率	30.99	31.62	△ 0.63
(2) コア資本に係る基礎項目の額	17,658	17,517	141
(3) コア資本に係る調整項目の額	1,277	1,239	38
(4) 自己資本の額 (2)-(3)	16,380	16,278	102
うち経過措置適用額	4,021	4,013	8
(5) リスク・アセット等の額の合計額	52,851	51,475	1,376

【連結】

（単位：億円、％）

	平成 30 年 6 月末	平成 30 年 3 月末	増 減
(1) 自己資本比率	29.91	30.57	△ 0.66
(2) コア資本に係る基礎項目の額	17,865	17,716	149
(3) コア資本に係る調整項目の額	1,320	1,264	56
(4) 自己資本の額 (2)-(3)	16,545	16,452	93
うち経過措置適用額	4,114	4,102	12
(5) リスク・アセット等の額の合計額	55,307	53,812	1,495

（注）自己資本比率は、「信用金庫法第 89 条第 1 項において準用する銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成 18 年金融庁告示第 21 号）」に基づき算出しております。

8. 有価証券の評価差額【単体】

（単位：億円）

	平成 30 年 6 月末		平成 30 年 3 月末		増 減	
	残高	評価差額	残高	評価差額	残高	評価差額
その他有価証券	159,247	3,962	161,684	4,138	△ 2,437	△ 176
株式	746	414	655	323	91	91
投資信託	6,535	794	6,309	739	226	55
債券	103,665	1,980	106,637	2,239	△ 2,972	△ 259
外国証券	46,274	769	46,029	832	245	△ 63
その他	2,025	3	2,052	3	△ 27	0
満期保有目的の債券	8,401	828	9,063	866	△ 662	△ 38
合 計	167,649	4,791	170,747	5,005	△ 3,098	△ 214

（注）1. 残高は貸借対照表計上額です。なお、時価を把握することが極めて困難な有価証券は本表に含んでおりません。
 2. 貸借対照表の「有価証券」のほか、「預け金」中の譲渡性預け金および「買入金銭債権」中の信託受益権等を含めて記載しております。
 3. 変動利付国債および CLO 等証券化商品の一部については、平成 20 年 12 月末にその他有価証券から満期保有目的の債券の区分に変更しております。
 4. 満期保有目的の債券へ振り替えたその他有価証券に係る評価差額は△1 億円（平成 30 年 3 月末：△4 億円）であり、本表の評価差額には含んでおりません。

(参考)

海外証券化商品の状況

(1) 海外証券化商品の残高は、42 億円であり、その内訳は次のとおりです。

(単位：億円)

	平成 30 年 6 月末		平成 30 年 3 月末	
	残高	評価差額	残高	評価差額
CLO (ローン担保証券)	42	4	100	16
RMBS (住宅ローン担保証券)	—	—	—	—
CDO (債務担保証券)	—	—	—	—
サブプライム関連	—	—	—	—
その他の CDO	—	—	—	—
ABS (資産担保証券)	—	—	—	—
CMBS (商業用不動産ローン担保証券)	—	—	—	—
合 計	42	4	100	16

(注) 1. 本表は管理会計ベースで作成しております。残高は貸借対照表計上額です。

2. CLO は、海外の事業会社向け担保付ローンを裏付資産とするもので、すべてが格付 AAA です。

3. RMBS には、ジニーメイ債 (残高 1,553 億円、評価差額△19 億円) を含んでおりません。

4. 満期保有目的の債券へ振り替えたその他有価証券に係る評価差額は△2 億円 (平成 30 年 3 月末 : △5 億円) であり、本表の評価差額には含んでおりません。

(2) 本中金は、SIV (投資目的会社) への投融資、レバレッジド・ファイナンス、モノライン保険会社を取引相手とするクレジット・デリバティブ取引は行っておりません。

(3) 国内住宅ローン債権等を裏付資産とした国内証券化商品の残高は 4,188 億円であり、評価差額は 6 億円となっております。

9. デリバティブ取引の状況【単体】

(1) ヘッジ会計適用分

イ. 金利関連取引

(単位：億円)

区分	種類	平成30年6月末		平成30年3月末	
		契約額等	時価	契約額等	時価
店頭	金利スワップ	53,961	△ 1,207	57,417	△ 1,442
	合計		△ 1,207		△ 1,442

(注) 上記計数には、「金利スワップの特例処理」を適用しているものを含んでおります。

(参考) 金利スワップ（ヘッジ会計適用分）の残存期間別想定元本

(単位：億円)

		平成30年6月末				平成30年3月末			
		1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計
受取固定・ 支払変動	800	—	—	800	800	—	—	800	
受取変動・ 支払固定	7,718	26,923	18,519	53,161	9,834	28,353	18,428	56,617	
合計	8,518	26,923	18,519	53,961	10,634	28,353	18,428	57,417	

ロ. 通貨関連取引

(単位：億円)

区分	種類	平成30年6月末		平成30年3月末	
		契約額等	時価	契約額等	時価
店頭	通貨スワップ	4,206	△ 33	4,120	△ 32
	為替予約	1,890	17	1,500	23
	合計		△ 16		△ 8

ハ. 株式関連取引

該当ありません。

ニ. 債券関連取引

該当ありません。

(2) ヘッジ会計非適用分

イ. 金利関連取引

(単位：億円)

区分	種 類	平成 30 年 6 月末			平成 30 年 3 月末		
		契約 額等	時価	評価 損益	契約 額等	時価	評価 損益
店頭	金利スワップ	147,001	237	237	148,003	255	255
	その他	33,664	△ 284	△ 233	37,278	△ 308	△ 256
	合 計		△ 46	3		△ 53	△ 0

ロ. 通貨関連取引

(単位：億円)

区分	種 類	平成 30 年 6 月末			平成 30 年 3 月末		
		契約 額等	時価	評価 損益	契約 額等	時価	評価 損益
店頭	通貨スワップ	70	0	0	71	0	0
	為替予約	3,955	△ 0	△ 0	4,359	2	2
	合 計		△ 0	△ 0		3	3

ハ. 株式関連取引

該当ありません。

ニ. 債券関連取引

(単位：億円)

区分	種 類	平成 30 年 6 月末			平成 30 年 3 月末		
		契約 額等	時価	評価 損益	契約 額等	時価	評価 損益
金融商品取引所	債券先物	271	△ 0	△ 0	226	—	—
	合 計		△ 0	△ 0		—	—

ホ. 商品関連取引

該当ありません。

ヘ. その他のデリバティブ取引

該当ありません。